(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年6 月17 日 (17.06.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/051790 A2

(51) 国際特許分類7:

H010

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/014562

(22) 国際出願日:

2003年11月17日(17.11.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-332509

2002年11月15日(15.11.2002) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): パナソニック モパイルコミュニケーションズ株式会社 (PANASONIC MOBILE COMMUNICATIONS CO., LTD.) [JP/JP]; 〒223-8639 神奈川県 横浜市港北区綱島東4-3-1 Kanagawa (JP). 日 本電信電話株式会社 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 Tokyo (JP).

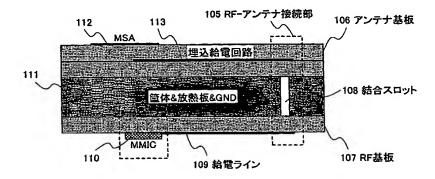
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 榎 貴志 (ENOKI,Takashi) [JP/JP]; 〒233-0006 神奈川県 横 浜市 港南区芹が谷4-31-25 Kanagawa (JP). 関 智弘 (SEKI,Tomohiro) [JP/JP]; 〒180-8585 東京都 武蔵野市 緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 厚木岳夫 (ATSUGI,Takeo) [JP/JP]; 〒180-8585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 梅比良 正弘 (UMEHIRA,Masahiro) [JP/JP]; 〒180-8585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: ACTIVE ANTENNA

(54) 発明の名称: アクティブアンテナ



105... RF-ANTENNA CONNECTION PORTION

106... ANTENNA SUBSTRATE

113... BURIED FEEDING CIRCUIT

111... CASE & HEAT DISSIPATING BLOCK & GND

108... COUPLING SLOT

109... FEEDING LINE

107... RF SUBSTRATE

(57) Abstract: An MSA (112) and an MSA feeding circuit (113) for feeding power to an MSA (112) are disposed on an antenna substrate (106). A high-output amplifier (102) serving as an active element and a low-noise amplifier (103) also serving as an active element are mounted on an RF substrate (107). A heat-dissipating block (111) is interposed between the antenna substrate (106) and the RF substrate (107). An RF-antenna connection portion (105) electromagnetically couples the MSA feeding circuit (113) to a feeding line (109) on the RF substrate (107) through a non-radiative coupling slot (108). Thus, even if the active antenna is used for a high-output large power consumption device, the characteristics do not degrade. Therefore a small, simple active antenna can be produced.

(57) 要約: MSA(112)およびMSA(112)に鈴電するMSA給電回路(113)がアンテナ基板(106) (に配置され、アクティブ索子である高出力増幅器(102)、低雑音増幅器(103)等がRF基板(107)に)実装される。アンテナ基板(106)とRF基板(107)の間にはさまれ

VO 2004/

/続葉有/

- (74) 代理人: 鷲田公一(WASHIDA, Kimihito); 〒206-0034 東京都多摩市鶴牧1丁目24-1新都市センタービル 5階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特

許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書なし;報告書を受け取り次第公開される。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明細書

アクティブアンテナ

5 技術分野

本発明は、高出力増幅器、低雑音増幅器等のアクティブ素子をアンテナのエレメントと一体化させた構造を採るアクティブアンテナに関する。

背景技術

15

10 準ミリ波帯以上の周波数では、空間での電磁波の伝搬減衰が大きいため、 充分な通信エリアを確保するためには、出力電力の向上およびアンテナの高 利得化が必要である。

従来の無線機は、独立したアンテナと無線機本体を同軸ケーブル等により接続しているため、ケーブル損失を補うために、最終段にある増幅器を高出力化・高利得化する必要があった。この一つの解決策として、アンテナとRF回路(アクティブ素子が実装された)を一体化したアクティブアンテナが存在する。

従来のアクティブアンテナの実装断面図を図1に示す。アクティブアンテナのRF回路は、RF-アンテナー体多層基板11上または内層に配置される。アンテナをマイクロストリップアンテナ(MSA)12とした場合には、アンテナの構成上GND(グランド)層13が必要であり、電力増幅器、低雑音増幅器、送受切換器等のMMIC(Microwave Monolithic Integrated Circuit)14は、アンテナと反対の面に通常実装される。送受切換器およびアンテナはRF-アンテナ結合スルーホール15によって結合される。

25 しかしながら、準ミリ波帯以上を使用するシステムにおいては、図1のようなアンテナーRF回路間の損失を減少させる構成を採り、更に通話エリアの拡大、および伝送品質の確保のために、高出力な電力増幅器を用いる必要

がある。上記のように基板上にMMICを実装した場合には、その放熱量に も限界があり、デバイスが高温条件下で動作する場合には、その特性劣化等 も考慮しなければならず、最悪、長時間使用時には、破壊してしまう可能性 もある。

5

発明の開示

本発明の目的は、高出力で、消費電力の大きいデバイスを使用した場合に も、その特性劣化を抑圧し、簡易な構成にて、小型化可能なアクティブアン テナを提供することである。

この目的は、アンテナと、信号を増幅して前記アンテナに出力する高出力増幅器と、前記アンテナに受信された信号を増幅する低雑音増幅器とを具備するアクティプアンテナであって、前記アンテナおよび前記アンテナに給電する給電回路を含むアンテナ基板と、アクティプ素子である前記高出力増幅器および前記低雑音増幅器を実装するRF基板と、前記アンテナ基板と前記RF基板の間に挿入される放熱プロックとを具備し、前記アンテナ基板と前記RF基板との間を結合スロットにより電磁界結合させるアクティブアンテナにより解決される。

図面の簡単な説明

20 図 1 は、従来のアクティブアンテナの実装断面図、

図2は、本発明の実施の形態1に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図、

図3は、本発明の実施の形態1に係るアクティブアンテナの実装断面図、

図4Aは、本発明の実施の形態1に係るRFーアンテナ接続部詳細図(Top

25 view)

図4Bは、本発明の実施の形態1に係るRFーアンテナ接続部詳細図 (Cross-sectional view)、 図5は、本発明の実施の形態2に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図、

図 6 は、本発明の実施の形態 3 に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図、

5 図7は、本発明の実施の形態4に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図、

図8は、本発明の実施の形態5に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図である。

10 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について、添付図面を参照して詳細に説明する。 (実施の形態1)

図 2 は、本発明の実施の形態 1 に係るアクティブアンテナの回路構成を示すプロック図である。

- 15 図 2 に示すアクティブアンテナの回路は、アンテナ100と、高出力増幅器 (PA) 102と、低雑音増幅器 (LNA) 103と、アンテナ信号ラインを送信側および受信側のそれぞれに分離する送受切換器 101と、無線装置に接続される信号ラインを送信側および受信側のそれぞれに分離する送受切換器 104とを有する。
- 20 信号経路は次のようになっている。無線装置結合端114を介し無線装置から入力された送信信号は、送受切換器104で出力先が切り換えられ、高出力増幅器102によって電力が増幅された送信信号は、送受切換器101で出力先が切り換えられ、アンテナ100を介し空間上に放射される。一方、アンテナ100を介し受信された信号は、送受切換器101で出力先が切り換えられ、低雑音増幅器103に出力される。低雑音増幅器103によって増幅された受信信号は、送受切換器104で出力先が切り換えられ、無線装置結合端114を介し無線装置に出力

される。

15

ここで、送受切換器101および送受切換器104は、適用するシステムにより構成が異なり、例えば、送受信で同一周波数を用いるTDD(Time Division Duplex)システムであれば、ある時間で送信側、受信側を選択するスイッチ構成になり、FDD(Frequency Division Duplex)システムであれば、フィルタを組み合わせた共用器、あるいはスイッチとフィルタの組み合わせでもよく、特定の構成に限定されるものではない。

また、低雑音増幅器103は、システム全体の所要雑音指数(NF)によっては、本実施の形態に係るアクティプアンテナ側に必ずしも実装されていなくてもよく、無線装置結合端114に接続される無線装置側に実装されていてもよい。

次に、本実施の形態に係るアクティブアンテナの実装断面図を図3に示す。 ここでは、アンテナとしてマイクロストリップアンテナ(MSA)112を例 にとって示す。また、説明を簡単にするため1つのパッチのみを示している が、複数のパッチアンテナでも構わない。

図3に示すように、本実施の形態実施に係るアクティブアンテナの主な構成は、アンテナ基板106と放熱ブロック111とRF基板107とからなる。放熱ブロック111は、筐体およびGND(グランド)としての役目も負っている。

- 20 MSA112はアンテナ基板106上に、また、MSA112に給電する MSA給電回路(埋込給電回路)113はアンテナ基板106の内部に配置 されている。また、アクティブ素子である高出力増幅器102および低雑音 増幅器103等を実装するMMIC110は、RF基板107上に配置されている。
- 25 そして、アンテナ基板 1 0 6 と R F 基板 1 0 7 の間に放熱プロック 1 1 1 が挟まれ (挿入され)、アンテナ基板 1 0 6 と放熱プロック 1 1 1 の間、および放熱プロック 1 1 1 と R F 基板 1 0 7 の間は互いに密着する構成となって

いる。このように互いに密着する構成を採ることにより、アクティブアンテナとしての一体性が保たれる。また、放熱ブロック111とRF基板107とが密着していることにより、RF基板107で発生した熱を効率良く放熱することができる。

5 また、この放熱ブロック111には中空の結合スロット108が設けられている。アンテナ基板106とRF基板107は、この結合スロット108を有するRF-アンテナ接続部105を介して、互いに接続されている。

ここで、結合スロット108は、通常のスロットアンテナと同様の構成を有するものであり、外部に不必要な放射をしない非放射スロットである。結10 合スロット108は、その表裏にあるMSA給電回路113および給電ライン109を電磁界結合させる(すなわち、送信時であれば、給電ライン109から放射された電磁波は、スロット中のエア等を通り、MSA給電回路113に到達する。また、受信時であれば、MSA112で受信された電磁波は、MSA給電回路113を通り、スロット内に放射され、給電ライン109に到達する)。

なお、結合スロットとアンテナ間の相互結合を低減する為に、結合スロット108を有するRF-アンテナ接続部105は、アンテナ基板106上でMSA112から所定の距離だけ離れた位置に配置される。

図4にRF-アンテナ接続部105のさらに詳細な構造を示す。ただし、 20 ここでは、MSA給電回路113が図3と異なる位置に配置されている場合 の例を示す。図3では、MSA給電回路113が給電ライン109と同じように結合スロット108の左側に設置されている場合を例にとって説明したが、図4に示すように、MSA給電回路113は結合スロット108の(図3でいう)右側に設置されていても良い。

25 図4Aは、RF-アンテナ接続部105を上面(図3の上方向)から見た 図である。放熱ブロック111は図のように長方形状にくり抜かれ、結合スロット108を形成している。ここで、結合スロット108とMSA給電回 WO 2004/051790

15

6

路113のフィードライン(給電線)は、電磁波の放射効率(インピーダンス特性)を良くするために、互いに直交するように設置されている。なお、図示しないが、同様に結合スロット108と給電ライン109も互いに直交するように設置されている。

5 また、Wの値は、結合スロット108のインピーダンス特性を考慮すると小さいほど望ましい。一方、Lの値も、非放射スロットにするためには小さいほど望ましいが、放熱ブロック111の厚さtも考慮して、使用する周波数に応じて決定される。すなわち、放熱ブロック111の厚さtは、放熱特性を考えると大きい値ほど望ましいが、Lとtには比例関係があることがわかっており、tに応じてLを大きくすると結合スロット108を非放射とすることが困難となる。よって、非放射の実現と放熱特性の向上はトレードオフの関係にあり、Lは使用する周波数を考慮して決定される。

なお、ここでは、結合スロット108を上面から見た場合の形状が長方形である場合を例にとって説明したが、これに限定されず、WとLが上記の条件を満たす形状であれば他の形状であっても良い。

図4Bは、RFーアンテナ接続部105を図3と同じ方向から見た断面図である。ここで、d1、d2は、結合スロット108のインピーダンス特性が最適となる値に決定される。

一般に、高出力増幅器102のようなアクティブ素子には、素子自体の最 20 大許容温度が規定されており、素子の温度がそれ以下の温度になるように放 熱を考える必要がある。放熱が十分にできない場合には、そのような大電力 を扱う素子は実装できないことになる。また、アクティブ素子は、高温にな ると利得が低下する特徴があり、素子温度を上げないような設計をすること で特性劣化を抑圧することができる。

25 そこで、本実施の形態においては、RF基板107に実装された髙出力増 幅器が発生する熱を、RF基板107を通して、RF基板107に密着して 設けられている熱伝導率の良い(例えば、銅製の)放熱プロック111に伝

10

え、この放熱ブロックを介してエア上に熱を放出する。

また、本実施の形態においては、放熱ブロック111が存在するために、RF基板107(給電ライン109)およびアンテナ基板106(MSA給電回路113)との間が電気的に分断されてしまうが、放熱プロック111の一部をくり抜いて結合スロット108を設けることにより、給電ライン109からの電力は、この結合スロット108を通り、MSA給電回路113に供給される。すなわち、MSA給電回路113および給電ライン109は電磁界結合される。また、このように、2つの基板間を、例えば同軸ケーブルのような接続手段を用いて半田付け等で接続することなく結合することにより、通常の多層基板を製作するような工程で容易に製作することができる。このように、本実施の形態によれば、高出力で、消費電力の大きいデバイスを使用した場合にも、充分な放熱効果を有することができ、そのデバイスの温度上昇による特性劣化を抑圧することができる。また、簡易な構造で小型化可能なアクティブアンテナを提供することができる。

15 (実施の形態2)

図5は、本発明の実施の形態2に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図である。なお、このアクティブアンテナは、図2に示したアクティブアンテナと同様の基本的構成を有しており、同一の構成要素には同一の符号を付し、その説明を省略する。

20 本実施の形態の特徴は、図2に示したアンテナ100を2系統(アンテナ 100a、アンテナ100b)有し、信号の空間合成を実現する構成となっ ていることである。

図5において、無線装置結合端114を介し無線装置から入力された送信信号は、送受切換器104で出力先が切り換えられ、分配合成器204に出25 力され、2つの信号に分配される。分配合成器204の出力は、それぞれ高出力増幅器102a、102bに入力される。高出力増幅器102a、102bに入力される。高出力増幅器102a、102bで出力先

10

20

が切り換えられ、アンテナ100a、100bを介して空間上に放射される。 一方、アンテナ100a、100bを介し受信された信号は、送受切換器101a、101bで出力先が切り換えられ、分配合成器203に入力され合成されて、低雑音増幅器103に出力される。低雑音増幅器103により増幅された受信信号は、送受切換器104で出力先が切り換えられ、無線装置結合端114を介し無線装置に出力される。

例えば、2つのアンテナから送信された無線信号を空間合成する場合には、 増幅器の出力電力は理論的には半分でよい。またトータルで同じ出力電力で あっても、最大電力が小さい増幅器を複数個用いる方が一般的にトータルの 消費電力は小さくなる。本実施の形態では、この効果を狙っている。

このように、本実施の形態によれば、アンテナを複数配置し、それに接続する高出力増幅器も複数配置するため、1つの高出力増幅器の消費電力を下げることができ、高出力増幅器の特性を選択することで、1つの高出力な増幅器を用いるときより全体の消費電力の削減を図ることができる。

15 なお、ここでは、アンテナ部を2個有し、2合成の場合を例にとって説明 したが、同様な構成で更に複数合成であっても良い。

(実施の形態3)

図6は、本発明の実施の形態3に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図である。なお、このアクティブアンテナは、図5に示したアクティブアンテナと同様の基本的構成を有しており、同一の構成要素には同一の符号を付し、その説明を省略する。

本実施の形態の特徴は、分配合成器204と高出力増幅器102a、102bとの間に、可変位相回路301a、301bを挿入した構成となっていることである。

25 空間合成を行う回路においては、複数のアンテナより同位相で放射されなくてはならないが、実際には各デバイスのばらつき等によりずれることがあり、可変位相回路301a、301bはそのずれを補正する機能を持つ。

このように、本実施の形態によれば、各デバイス自身のばらつき、および 実装時の位相ばらつき等を補正するため、合成損を抑圧することができ、高 利得なアクティブアンテナを実現することができる。

(実施の形態4)

5 図7は、本発明の実施の形態4に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図である。なお、このアクティブアンテナは、図6に示したアクティブアンテナと同様の基本的構成を有しており、同一の構成要素には同一の符号を付し、その説明を省略する。

本実施の形態の特徴は、分配合成器204と可変位相回路301a、30 10 1bとの間に、可変利得回路401a、401bを挿入した構成となっていることである。

空間合成を行う回路においては、複数のアンテナより同振幅で放射されなくてはならないが、実際には各デバイスのばらつき等によりずれることがあり、可変利得回路401a、401bはそのずれを補正する機能を持つ。

15 このように、本実施の形態によれば、各デバイス自身のばらつき、および 実装時の振幅ばらつき等を補正するため、合成損を抑圧することができ、高 利得なアクティブアンテナを実現することができる。また、デバイスのラン クを指定して購入しなくてもよくなるため、低コスト化が可能となる。

(実施の形態5)

20 図 8 は、本発明の実施の形態 5 に係るアクティブアンテナの構成を示すブロック図である。なお、このアクティブアンテナは、図 7 に示したアクティブアンテナと同様の基本的構成を有しており、同一の構成要素には同一の符号を付し、その説明を省略する。

本実施の形態の特徴は、分配合成器203と送受切換器101a、101 25 bとの間に、可変位相回路501a、501bを挿入した構成となっている ことである。

空間合成を行う回路においては、複数のアンテナより同位相で放射されな

くてはならないが、受信信号に対しても同様であり、実際には各デバイスの ばらつき等によりずれることがあり、可変位相回路501a、501bはそ のずれを補正する機能を持つ。

このように、本実施の形態によれば、各デバイス自身のばらつき、および 5 実装時の位相ばらつき等を補正するため、合成損を抑圧することができ、受 信信号に対しても高利得なアクティブアンテナを実現することができる。

以上説明したように、本発明によれば、高出力で、消費電力の大きいデバイスを使用した場合にも、その特性劣化を抑圧し、簡易に、小型化可能なアクティブアンテナを実現することができる。

10 本明細書は、2002年11月15日出願の特願2002-332509 に基づく。この内容はすべてここに含めておく。

産業上の利用可能性

本発明は、無線機等に搭載されるアンテナに適用することができる。

15

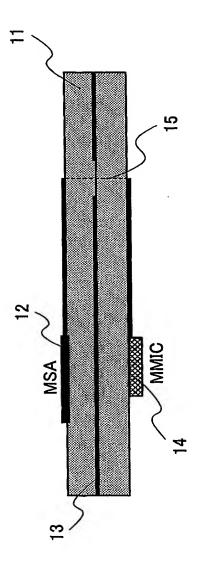
請求の範囲

1. アンテナと、信号を増幅して前記アンテナに出力する高出力増幅器と、前記アンテナに受信された信号を増幅する低雑音増幅器とを具備するアクティブアンテナであって、

前記アンテナおよび前記アンテナに給電する給電回路を含むアンテナ基板と、アクティブ素子である前記高出力増幅器および前記低雑音増幅器を実装するRF基板と、前記アンテナ基板と前記RF基板の間に挿入される放熱ブロックとを具備し、前記アンテナ基板と前記RF基板との間を結合スロットにより電磁界結合させるアクティブアンテナ。

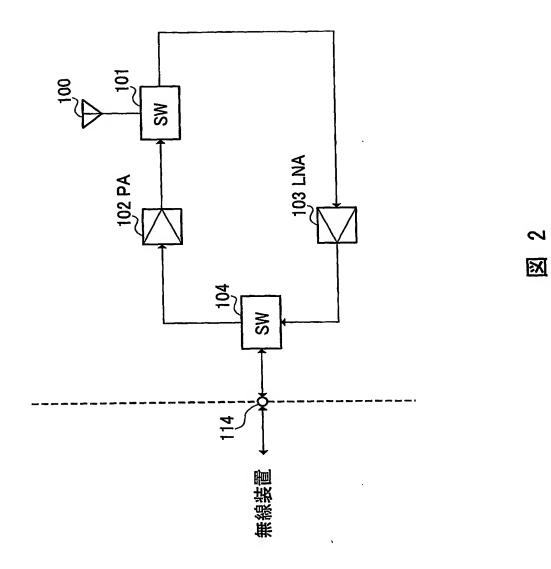
- 2. 前記アンテナを複数有し、前記高出力増幅器を前記アンテナと同数有し、信号を前記アンテナの数に分配して前記高出力増幅器に出力する分配器と、前記各アンテナに受信された信号を合成して前記低雑音増幅器に出力する合成器とを具備し、信号の空間合成を行う請求の範囲1記載のアクティブアンテナ。
- 3. 前記高出力増幅器と前記分配器との間、あるいは、前記高出力増幅器と前記アンテナとの間に可変位相回路を設ける請求の範囲2記載のアクティブアンテナ。
- 4. 前記高出力増幅器と前記分配器との間、あるいは、前記高出力増幅器 20 と前記アンテナとの間に可変利得回路を設ける請求の範囲2記載のアクティ ブアンテナ。
 - 5. 前記合成器と前記アンテナとの間に可変位相回路を設ける請求の範囲 2記載のアクティブアンテナ。

1/8



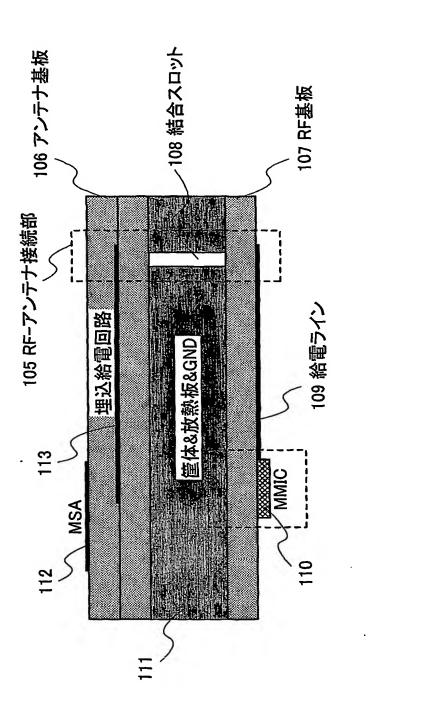
PRIOR ART

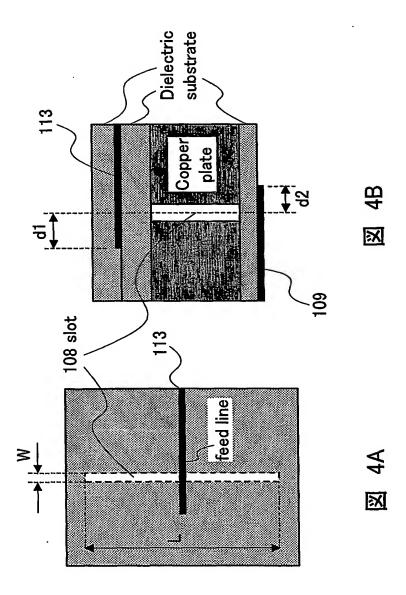
<u>M</u>

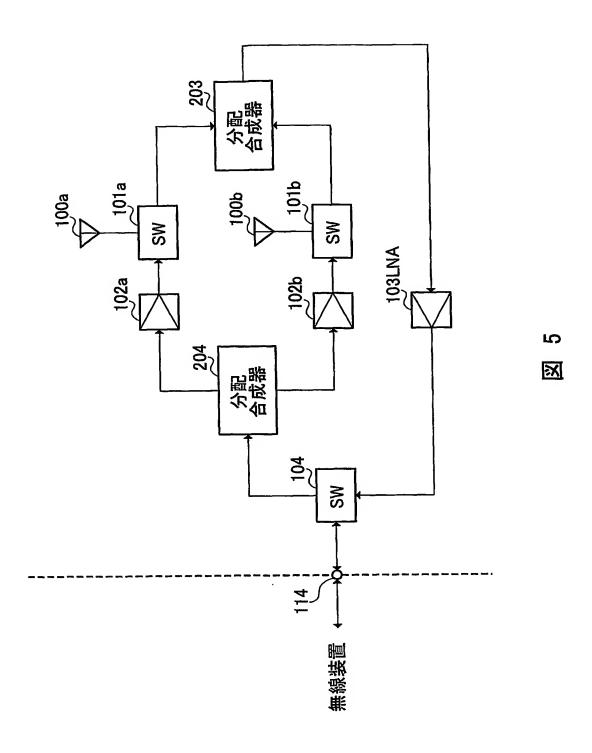


က

図







6/8

